



2005年8月18日訂正

~~2005年7月21日~~

## 「第4回（2005年第1回）知的財産検定」結果発表

# 製造業の技術者を中心に、団体受検の規模拡大

- 企業において知財スキルを求める人材が多様化。知財人材育成の新たな指標として検定を活用 -

当協会は、「第4回（2005年第1回）知的財産検定」（実施級：1級/特許・2級、実施日：6月26日、後援：日本弁理士会）の合格者、及び受検者属性データを発表しました。申込者数は前回比335人増の3,406（受検者数：3,137人）となり、昨春のスタート以来、申込者数・受検者数ともに着実に増加しています。

特に2級の団体受検では、電子・機械分野をはじめとする製造業を中心に20名以上参加した団体が9団体にのぼるなど団体受検規模が拡大しているほか、前回に引き続き研究開発・エンジニア部門からの受検が顕在化しました。個人受検ながらも同一企業から最大で100人以上受験している企業もあり、知財人材育成の新たな指標として、本検定が企業を中心に浸透している結果となりました。また、電子・機械分野などの製造業に加え、放送・情報・通信業やその他専門のサービス業といった知財を“活用する”業種からの受検者も増えるなど、知財スキルを求める人材は広がりを見せ始めています。

### 企業の研究開発/エンジニア部門、教育機関が積極的に2級を受検

2級は、知財分野の実務経験者のみならず、研究開発/エンジニア・企画・営業・広報など幅広い層を対象としており、企業などの現場で実際に起こった課題を題材に、「特許・実用新案」「商標・意匠」「著作権」「民法・不正競争防止法・独占禁止法など」と大きく4つの分野から出題され、それら課題に対する“問題発見能力”を評価します。

申込者数は前回比485人増の3,037人（受検者数：2,791人）合格率は前回の44%を上回る47.2%となり、計1,318人が合格しました。

特に、団体受検申込者数が前回比275人増の629人となるなど、全体として増加傾向が続いています。同様に団体受検における職業割合でも、専門家である知財部門出身の受検申込者が前回の62.8%から38.6%へ比率を下げ一方、研究開発/エンジニア部門が24.3%（前回：20.6%）を占めました。また、学生についても大阪工業大学・知的財産学部では学生が100人規模で受検したのをはじめ、21.3%（前回：6.4%）を占めており、教育機関での知財教育として本検定は活用されはじめています。今回より、開催規模を東京・大阪から札幌・岡山・福岡を含む5会場へと拡大したことで、都道府県によっては地方の事業所に勤める実務経験者を中心に、新たに2級へチャレンジする受検者も見受けられました。

### 知財実務のプロとして認定 「1級」は19名、「準1級」は124名

1級（特許）は、企業の知財部門・法務部門などに所属する実務経験者を対象としています。出題範囲も、「国内出願実務」「外国出願実務」「知的財産契約・係争実務」「その他」と特許関連業務に特化

したもとなっており、企業などの現場で実際に起こった各業務の課題を題材に「問題解決能力」を評価します。各業務内容とそれぞれの業務に必要な知識（技能）を実務に即して体系化・定義し、特許関連業務全般を円滑に遂行できる知財実務のプロフェッショナルとして、1級と準1級（A～Cの3段階）で認定しており、専門人材のキャリア形成への活用などが今後見込まれています。解答には高度な専門知識と経験が求められ、弁理士資格保有者や弁理士試験経験者もチャレンジしています。申込者数は369人（受検者数：346人）、合格率（認定）は前回の4.8%を上回る5.5%となり、計19人が合格しました。準1級/評価Aの合格率は10.1%で35人、評価Bは7.8%で27人、評価Cは17.9%で62人となっています。

### 知財スキルが求められる人材の多様化

産業界では知財の流通促進による新たなビジネス創出を目的としたサービスが次々と生まれるなど、知財戦略の重点は、知財の「取得・管理」から「戦略的活用」へと急速にシフトしており、知財関連業務とそれを支える人材は多様化しています。また、不正競争防止法の改正を受けて、専門部署のみならず企業全体での営業秘密の管理強化も求められており、知財関連情報をはじめ機密情報や社内ノウハウの取扱いへの高い意識と素養は、企業人全般に必要とされています。

知的財産教育協会では、今後もこうした多様化する知財人材に対応し、本検定制度を通じて幅広く知財知識の啓蒙と普及に努めていく方針です。

なお、次回の「2005年第2回知的財産検定」は、11月6日（日）に実施予定です。申込は8月から開始の予定。

### 「第4回（2005年第1回）知的財産検定」の詳細データについて

URL <http://www.ip-edu.org/exam/kekka050626.pdf>

#### 【本件に関するお問い合わせ】

知的財産教育協会 広報

TEL 03-5545-1726 FAX 03-5573-7008

E-mail [support@ip-edu.org](mailto:support@ip-edu.org)

URL <http://www.ip-edu.org>

## 【第4回（2005年第1回）知的財産検定 受検データ】

### 申込者数・受検者数

スタート以来、2級を中心に申込者・受検者数ともに増加傾向

		第1回 (2004.3.7)	第2回 (2004.6.6)	第3回 (2004.11.15)	第4回 (2005.6.26)	合計
申込者数	1級	-	-	519	369	888
	2級	1,298	1,555	2,550	3,037	8,442
	合計	1,298	1,555	3,071	3,406	9,330
受検者数	1級	-	-	505	346	851
	2級	1,220	1,428	2,359	2,791	7,798
	合計	1,220	1,428	2,864	3,137	8,649

### 合格率

1級（特許）、2級ともに合格率は上昇

#### 2級

	人数	割合
2級合格	1,318	47.2%
準2級合格	740	26.5%
不合格	733	26.3%
合計	2,791	100.0%

#### 1級

	認定		評価	
	人数	割合	人数	割合
1級	19	5.5%	1	0.2%
準1級	124	35.8%	8	2.3%
不合格	183	53.0%	11	3.2%
合計	322	94.3%	20	5.7%

1級の認定は2級合格者を対象とする（2級合格者以外は評価となる）。準1級はA～Cの3段階で評価。

### 団体受検動向

1級、2級を合わせた全体の団体数は前回並みだが、2級では団体受検者数が大幅に増加

		第1回	第2回	第3回	第4回
1級	団体数			15	9
	人数			98	41
	最多人数			20	12
2級	団体数	12	23	34	41
	人数	107	246	354	629
	最多人数	31	36	45	147

## 団体受検(2級)職種の割合

知財部門に代わり、企業の研究開発/エンジニア部門、学生の受検者が多くの割合を占める

職種	第1回	第2回	第3回	第4回
知財	76.9%	68.2%	62.6%	38.6%
法務	5.8%	1.7%	0.9%	0.8%
研究開発・エンジニア	1.0%	5.0%	20.6%	24.3%
プロジェクト・マネージメント	2.9%	2.9%	2.6%	0.2%
営業	3.8%	1.7%	0.6%	1.1%
企画	2.9%	2.1%	2.3%	0.5%
人事・教育	0.0%	0.4%	0.0%	0.2%
制作	-	-	0.3%	1.1%
学生	0.0%	14.0%	6.4%	21.3%
その他	0.0%	2.5%	2.9%	2.7%
不明	6.7%	1.7%	0.9%	9.1%

### <主な団体受検企業・学校>

キャノン株式会社、TDK株式会社、味の素株式会社、三菱マテリアル株式会社、  
呉羽化学工業株式会社、住友電工知財テクノセンター株式会社、  
リコーテクノシステムズ株式会社、株式会社マイクロ・テクニカ  
大阪工業大学

### 2級の業種の割合

電子・機械をはじめとする製造業を中心に、「放送・情報・通信業」、「広告・専門サービス・旅行・娯楽」など、幅広い業種の出身者が受検

業種	人数	割合
1 / 農業	5	0.2%
2 / 林業	0	0.0%
3 / 漁業	0	0.0%
4 / 鉱業	6	0.2%
5 / 建設業	39	1.3%
6 / 食料品・飲料・飼料製造業	40	1.3%
7 / 繊維工業・衣服・その他の繊維製品製造業	21	0.7%
8 / 印刷・同関連業	17	0.6%
9 / 化学工業・石油・石炭製品製造業	157	5.2%

10 / 鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	109	3.6%
11 / 一般機械器具製造業	72	2.4%
12 / 電気・情報通信機械器具製造業	456	15.0%
13 / 電子部品・デバイス製造業	233	7.7%
14 / 輸送機械器具製造業	46	1.5%
15 / 精密機械器具製造業	74	2.4%
16 / 家具・木製品・パルプ・紙加工品製造業	4	0.1%
17 / 窯業・土石製品製造業	8	0.3%
18 / その他の製造業	124	4.1%
19 / 電気・ガス・熱供給・水道業	151	5.0%
20 / 新聞・出版業	7	0.2%
21 / 放送・情報・通信業	191	6.3%
22 / 運輸業	12	0.4%
23 / 卸売業	24	0.8%
24 / 各種商品小売業	11	0.4%
25 / 織物・衣類・身の回り品小売業	5	0.2%
26 / 自動車小売業	2	0.1%
27 / その他の小売業	6	0.2%
28 / 銀行・信託業	31	1.0%
29 / 中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業	3	0.1%
30 / 証券業	6	0.2%
31 / その他の金融業	12	0.4%
32 / 保険業	11	0.4%
33 / 不動産業	2	0.1%
34 / 飲食店・宿泊業	3	0.1%
35 / 医療・保健衛生業	23	0.8%
36 / 社会保険・社会福祉・介護事業	1	0.0%
37 / 学校教育・その他の教育・学習支援業	54	1.8%
38 / 非営利団体	18	0.6%
39 / 法務（法律・特許事務所、公証人役場、司法書士事務所）	88	2.9%
40 / 広告・専門サービス・旅行・娯楽・その他のサービス業	141	4.6%
41 / 複合サービス事業	63	2.1%
42 / 公務	57	1.9%
43 / 無職・その他	462	15.2%
無回答	242	8.0%